

# 腐敗問題報道における中国地方紙のメディアフレームの 比較分析：計量テキスト分析を中心に

早稲田大学現代政治経済研究所 特別研究所員（助成時）  
同上 次席研究員（現在）

于 海春

## 研究の目的

権威主義体制の中国では、政治的規制緩和と引き締めが交互に繰り返される現象が見られると指摘されている。2000年代後半からの政治的引き締めの動きに伴い、中国メディアのニュース生産はどのように変化しているのか。先行研究は政治的引き締め期のメディアの報道内容における変化の範囲と程度を直接的に描くことができていない。

本研究の目的は、腐敗報道の分析を通じて、中国の権威主義体制下において政治的引き締めが強まる中での地方紙のニュース生産の特徴、とりわけその時間的变化と地域的差異を動的に捉えることである。

## 研究実施項目とその内容

本研究は腐敗問題報道を研究事例に、予め任意の語彙を選定して教師として学習させることができる半教師あり学習(semi-supervised learning)の手法を用いて、地方紙のニュース生産実践における特徴と変化を解明する。また、本研究は党報・都市報の区別を考慮して、中国の15の省・直轄市における22紙からの144,435件の記事を分析対象とした。

## 研究の成果（結果）

本研究が明らかにしたことは以下の通りである。

### ① 党報と都市報の報じ方における明確な差異

一つ目に、2004年から2015年まで、党報と都市報は異なる報道フレームを重視していたことが明確にみとれる。党報の腐敗報道においては、一貫して宣伝フレームを中心に記事が構成されていたといえる。対照的に、都市報は腐敗問題の報道において、主に番犬フレームを用いていた。

### ② 地方紙の腐敗問題報道における宣伝フレームの強化

二つ目に、党報と都市報の報道フレームからは共通した時間的变化が観察できる。党報と都市報が共通してフレーム値の明確な上昇を見せた時期が二つみられる。一つ目の上昇期は、2010年なかば以降、つまり Shambaugh (2016) によって指摘された政治的引き締め

が開始されてから1~2年後に見られた。ここでは、党報か都市報かにかかわらず、地方紙が腐敗報道において宣伝フレームを重視する程度が強化される傾向が見られた。この結果は、習近平政権以前からメディアによる権力批判に対する許容範囲が狭まる傾向にあったと解釈できる。二つ目の上昇期は、習近平政権が発足してからおよそ2年後の2015年あたりから、2017年までである。習近平体制下では、党報・都市報に関係なく地方紙の宣伝機能が大幅に強化される傾向が見られた。

### ③ 地方紙の腐敗問題報道における地域的差異が縮小する傾向

三つ目に、党報と都市報の腐敗問題の報じ方における地域的差異がいずれもある程度見て取れる。しかし、2017年以降、どの地域の新聞も宣伝フレーム中心となったことから、地域に関係なく権力批判が許容されなくなる傾向が見られた。ここから、習近平政権が発足して以来、政治権力構造の変化が政治的情報の更なる一元化をもたらしたといえる。

以上、実証分析を通じて、習近平体制の発足後、中国の新聞のニュース生産実践における実質的变化がみられ、地方紙はニュース生産における地域的バリエーションを失いつつあることを発見した。これらの結果から、中国の権威主義体制下における情報生産は新たな段階に入ったといえるだろう。また、現段階において、権力批判を重視するメディア実践は困難に直面していると考えられる。他方で、習近平政権の発足以前にすでに地方紙の報道フレームの宣伝フレーム中心への移行が見られることも本研究は発見した。この結果は、中国メディアの報道における変化は政権交代によるものではなく、政治的引き締めの中での連続的変化の表れであることを示唆する。ここから、中国の権威主義体制における政治的变化を、政権で区切って捉えるだけではなく、連続的な変化として捉える必要もあることが分かる。

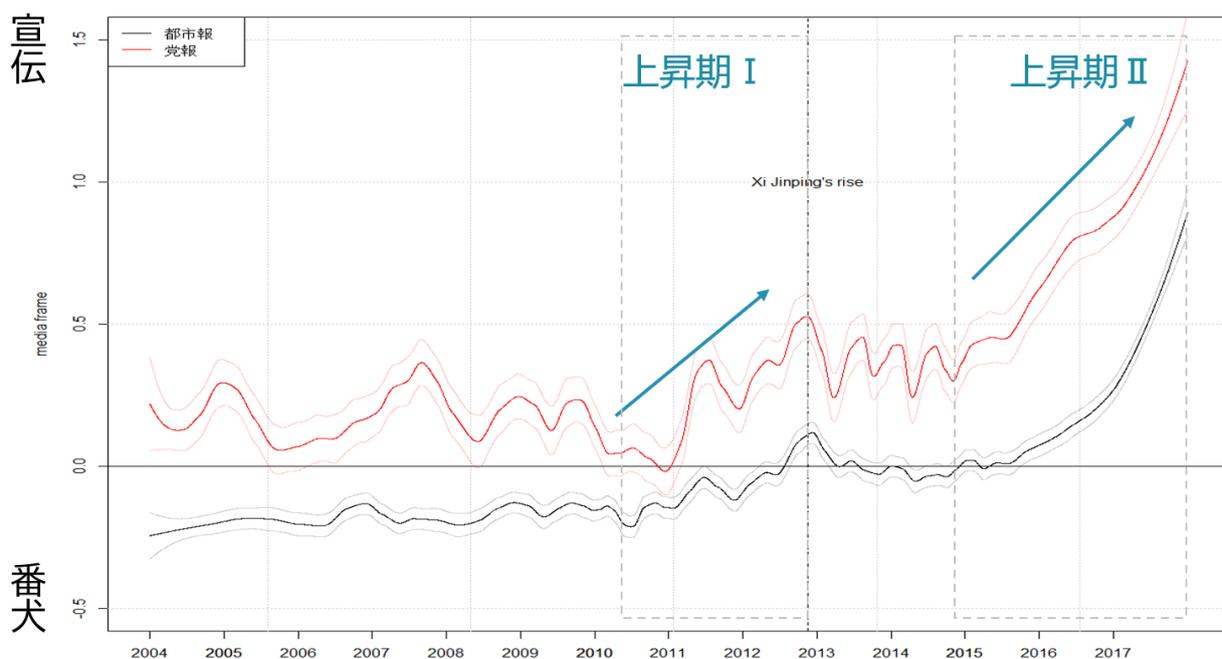


図 1 党報と都市報のメディアフレーム値の経時的比較